

株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ

I 法人の概要（平成 26 年 3 月 31 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号
- 2 設立年月日 平成 3 年 8 月 14 日
- 3 代表者 代表取締役社長 加藤 薫
- 4 資本金 949,679,500 千円
- 5 北九州市の出資金 3,799 千円（出資の割合 0.1%未満）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	19 人	0 人	0 人	19 人
常 勤	15 人	0 人	0 人	15 人
非常勤	4 人	0 人	0 人	4 人
社 員	24,860 人	0 人	0 人	24,860 人

II 平成 25 年度事業実績

1 主要な事業内容

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの主要な事業内容は次のとおり。

セグメント	主要な事業内容
携帯電話事業	携帯電話サービス（X i サービス、FOMAサービス）、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
その他事業	クレジットサービス、通信販売、音楽ソフト販売、ホテル向けインターネット接続サービス、モバイル広告販売 等

2 携帯電話事業

デバイス（端末）については、幅広いニーズに応えるため、ドコモならではのスマートフォンが選べるラインナップの充実に努めた。また、ネットワークについては「広さ」「速さ」「快適さ」を追求し、ドコモの技術力を活かした、強いLTEネットワークの提供を目指した。

サービス面では、「dマーケット」を中心とした魅力的でより便利なサービスの提供を行うとともに、顧客の要望と利用形態の変化に応える料金・チャネルの展開に取り組んだ。

<主なサービスの契約数>

平成 25 年度における携帯電話サービス契約数は 6,311 万契約となった。そのうち X i サービス契約数は 2,197 万契約、FOMAサービス契約数は 4,114 万契約となった。

パケット定額サービス契約数は、スマートフォンの普及拡大、新パケット定額サービスの導入などにより、4,015 万契約となった。

IV 平成 26 年度事業計画

平成 26 年度の重点取り組み事項は次のとおり。

- ・デバイス（端末）

スマートフォン利用者数の更なる拡大と「ケータイ＋タブレット」等の 2 台目利用の促進に取り組み、パケット収入の更なる拡大を目指す。

- ・ネットワーク

「クアッドバンド」最強エリアの構築に向けて LTE にリソースを集中し、LTE 基地局 4 万局の増加を進める。今夏からは VoLTE をスタートさせ、高品質な音声通話を提供する。さらに、LTE-Advanced の実証実験を年度内に開始し、早期の商用サービス開始を目指す。

- ・サービス

「dマーケット」のストアを拡大し、マーケットの魅力を高め、取扱高を益々拡大するとともに、dマーケットストア契約数の早期 1,000 万達成を目指す。また、国内市場で培った強みや、これまで築いてきた海外キャリアとの関係を基礎に、サービスにおける国内での取り組みを海外市場へと拡大し、海外でも収益機会の拡大を狙う。そして、新領域収入として平成 27 年度 1 兆円を目指し取り組んでいく。

- ・料金、チャネル

国内の音声通話を定額とし、パケット通信のデータ通信量を家族間等で分け合え、利用年数に応じた割引や、25 歳以下を対象とした新たな割引を行う新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を平成 26 年 6 月に開始する。ドコモの強みであるショップ・コールセンター等のチャネルに磨きをかけるとともに、全社を挙げて、この新料金プランの普及に取り組む。

V 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	加藤 薫	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
代表取締役副社長	吉澤 和弘	〃
〃	坂井 義清	〃
〃	寺崎 明	〃
取締役常務執行役員	尾上 誠蔵	〃
〃	佐藤 啓孝	〃
〃	高木 一裕	〃
〃	阿佐美 弘恭	〃
〃	須藤 章二	〃
〃	大松澤 清博	〃
〃	中山 俊樹	〃
取締役執行役員	紀伊 肇	〃
〃	谷 誠	〃
取締役	村上 輝康	産業戦略研究所 代表
〃	中村 卓司	日本電信電話株式会社 財務部門担当部長
常勤監査役	小林 徹	
〃	沖原 俊宗	
〃	諸澤 治郎	
〃	塩塚 直人	
監査役	辻山 栄子	